

令和2年度

吉川市水道事業会計決算書

吉川市

令和2年度 吉川市水道事業会計決算書

目 次

I 決算書類		
1 決算報告書	1
2 損益計算書	5
3 剰余金計算書	7
4 剰余金処分計算書(案)	9
5 貸借対照表	10
II 決算附属書類		
1 事業報告書	12
2 キャッシュ・フロー計算書	22
3 収益費用明細書	24
4 固定資産明細書	27
5 企業債明細書	29
III その他の資料		
1 決算報告明細書	31
2 経営分析表	38

令和2年度

吉川市水道事業決算書類

令和2年度 吉川市

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	1,570,017,000	12,000	0
第1項 営業収益	1,301,920,000	△ 1,316,000	0
第2項 営業外収益	268,086,000	1,328,000	0
第3項 特別利益	11,000	0	0

支出

区分	予算額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計
第1款 水道事業費用	1,519,700,000	△ 11,618,000	0	0	0	1,508,082,000
第1項 営業費用	1,431,215,000	△ 11,618,000	0	0	0	1,419,597,000
第2項 営業外費用	81,781,000	0	0	0	0	81,781,000
第3項 特別損失	5,704,000	0	0	0	0	5,704,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

水道事業決算報告書

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 円)

合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (仮受消費税)
1,570,029,000	1,612,889,501	42,860,501	120,509,346
1,300,604,000	1,326,180,830	25,576,830	120,384,949
269,414,000	286,644,648	17,230,648	118,578
11,000	64,023	53,023	5,819

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 円)

地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	合計	決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	不用額	備考 (仮払消費税)
0	1,508,082,000	1,484,742,736	0	23,339,264	73,524,588
0	1,419,597,000	1,407,060,826	0	12,536,174	73,524,588
0	81,781,000	72,130,508	0	9,650,492	0
0	5,704,000	5,551,402	0	152,598	0
0	1,000,000	0	0	1,000,000	0

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額				
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	148,992,000	△ 39,765,000	109,227,000	0	0
第1項 分担金	115,500,000	△ 29,700,000	85,800,000	0	0
第2項 工事負担金	31,454,000	△ 10,065,000	21,389,000	0	0
第3項 固定資産売却代金	2,038,000	0	2,038,000	0	0

支出

区分	予算額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	1,112,826,000	△ 40,014,000	0	1,072,812,000	11,770,000	0
第1項 建設改良費	840,359,000	△ 40,014,000	0	800,345,000	11,770,000	0
第2項 企業債償還金	272,467,000	0	0	272,467,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額585,752,638円は、当年度消費税及び地方消費税資本的補てんした。

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 円)

合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減		備考 (仮受消費税)
109,227,000	138,819,393		29,592,393	10,630,463
85,800,000	114,840,000		29,040,000	10,440,000
21,389,000	21,884,300		495,300	0
2,038,000	2,095,093		57,093	190,463

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 円)

合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考 (仮払消費税)
		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次 繰越額	合計		
1,084,582,000	724,572,031	330,110,000	0	330,110,000	29,899,969	35,841,061
812,115,000	452,106,159	330,110,000	0	330,110,000	29,898,841	35,841,061
272,467,000	272,465,872	0	0	0	1,128	0

収支調整額25,210,598円、過年度分損益勘定留保資金474,929,462円及び減債積立金85,612,578円で

令和2年度 吉川市水道事業損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位 円)

(消費税及び地方消費税抜き)

1 営業収益

(1) 給水収益	1,163,726,489	
(2) その他の営業収益	42,069,392	1,205,795,881

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	479,767,829	
(2) 配水及び給水費	105,222,264	
(3) 総係費	197,258,579	
(4) 減価償却費	525,610,053	
(5) 資産減耗費	25,677,513	1,333,536,238

営業損失

127,740,357

3 営業外収益

(1) 受取利息	754,777	
(2) 補助金	1,328,121	
(3) 長期前受金戻入	273,718,379	
(4) 雑収益	10,818,315	286,619,592

4 営業外費用

(1) 支払利息	51,779,708	
(2) 雑支出	26,095	51,805,803

経常利益

107,073,432

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	58,204	58,204
--------------	--------	--------

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	5,551,402		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	0	5,551,402	△ 5,493,198
当年度純利益			101,580,234
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			85,612,578
当年度未処分利益剰余金			187,192,812

令和2年度 吉川市

(令和2年4月1日～)

	資本金	資本剰余金			
		受贈財産評価額	国庫補助金	分担金	工事負担金
		前年度末残高	6,508,200,334	91,445,226	0
前年度処分額	64,694,917	0	0	0	0
議会の議決による処分額	64,694,917	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	64,694,917	0	0	0	0
処分後残高	6,572,895,251	91,445,226	0	412,610,239	396,702,096
当年度変動額	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	6,572,895,251	91,445,226	0	412,610,239	396,702,096

水道事業剰余金計算書

令和3年3月31日)

(単位 円)
(消費税及び地方消費税抜き)

剰余金				資本合計
	利益剰余金			
資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
900,757,561	0	150,307,495	150,307,495	7,559,265,390
0	85,612,578	△150,307,495	△64,694,917	0
0	85,612,578	△150,307,495	△64,694,917	0
0	85,612,578	△85,612,578	0	0
0	0	△64,694,917	△64,694,917	0
900,757,561	85,612,578	(繰越利益剰余金) 0	85,612,578	7,559,265,390
0	△85,612,578	187,192,812	101,580,234	101,580,234
0	△85,612,578	85,612,578	0	0
0	0	101,580,234	101,580,234	101,580,234
900,757,561	0	(当年度未処分利益剰余金) 187,192,812	187,192,812	7,660,845,624

令和2年度 吉川市水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位 円)
(消費税及び地方消費税抜き)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当年度末残高	6,572,895,251	900,757,561	187,192,812
議会の議決による処分類	85,612,578	0	△ 187,192,812
減債積立金の積立て	0	0	△ 101,580,234
資本金への組入れ	85,612,578	0	△ 85,612,578
処分後残高	6,658,507,829	900,757,561	(繰越利益剰余金) 0

令和2年度 吉川市水道事業貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 円)
(消費税及び地方消費税抜き)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		1,041,810,470
イ 建物	1,647,051,313	
減価償却累計額	<u>648,196,732</u>	998,854,581
ウ 構築物	20,133,626,962	
減価償却累計額	<u>8,620,491,522</u>	11,513,135,440
エ 機械及び装置	1,662,215,969	
減価償却累計額	<u>1,014,068,944</u>	648,147,025
オ 車両運搬具	11,625,479	
減価償却累計額	<u>10,396,706</u>	1,228,773
カ 工具器具及び備品	17,886,269	
減価償却累計額	<u>10,216,672</u>	7,669,597
キ 建設仮勘定		<u>131,360,897</u>

有形固定資産合計 14,342,206,783

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		39,180
無形固定資産合計		<u>39,180</u>

固定資産合計 14,342,245,963

2 流動資産

(1) 現金預金 2,067,985,078

(2) 未収金

ア 水道料金未収金		115,362,345
イ その他未収金	15,536,792	
貸倒引当金	<u>△ 1,705,000</u>	129,194,137

(3) 貯蔵品 4,579,036

(4) 前払費用 1,128,210

(5) 前払金 72,620,000

流動資産合計 2,275,506,461

資産合計 16,617,752,424

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良等の財源に充てるための企業債 1,890,186,985 1,890,186,985

(2) 引当金

ア 修繕引当金 126,617,352 126,617,352

固定負債合計 2,016,804,337

4 流動負債			
(1) 未払金		391,493,033	
(2) 企業債			
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	271,596,971		271,596,971
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	5,504,564		
イ 法定福利費引当金	1,071,266		6,575,830
(4) その他の流動負債			
ア 預り金	132,156		
イ 預り保証金	3,098,000		3,230,156
流動負債合計			672,895,990
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	1,667,025,575		
収益化累計額	885,244,887		781,780,688
イ 国庫補助金	575,694,429		
収益化累計額	181,633,634		394,060,795
ウ 分担金	3,508,394,495		
収益化累計額	1,458,400,626		2,049,993,869
エ 工事負担金	6,004,006,954		
収益化累計額	2,962,635,833		3,041,371,121
繰延収益合計			6,267,206,473
負債合計			8,956,906,800
資本の部			
6 資本金			
(1) 資本金		6,572,895,251	
資本金合計			6,572,895,251
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	91,445,226		
イ 分担金	412,610,239		
ウ 工事負担金	396,702,096		
資本剰余金合計			900,757,561
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	0		
イ 当年度未処分利益剰余金	187,192,812		
利益剰余金合計			187,192,812
剰余金合計			1,087,950,373
資本合計			7,660,845,624
負債資本合計			16,617,752,424

令和2年度

吉川市水道事業決算附属書類

令和2年度 吉川市水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

本年度は、前年度に比べて、給水戸数、給水人口ともに増加し、年間総配水量及び有収水量も増加したことにより、経営の基盤となる給水収益も増加となっております。

水道施設につきましては、水の安定供給に不可欠である配水管を地震に強い管種へ更新するとともに、本年度は、南配水場県水受水流量計・積算計更新工事等を実施しました。また、安全で良質な水の給水を行うための配水管洗浄作業を、昨年度に引き続いて実施しました。

本年度は、新型コロナウイルス感染症に対応した「新しい生活様式」が実践されたことが要因の一つとして考えられる有収水量の増加が見られました。しかし、水道事業を取り巻く環境は、節水意識の高揚やライフスタイルの変化などの理由による水需要の低迷、老朽化した施設の更新など厳しい状況が続きます。今後も引き続き、効率的な業務の執行による健全な経営に努め、安全で良質な水の安定供給、サービスの向上に努めてまいります。

ア 給水状況

本年度は給水戸数で 30,664 戸、給水人口で 73,206 人の方々に 1 日平均 20,171 m³の水をご使用いただきました。これを給水人口 1 人あたり 1 日平均給水量に換算すると 276 リットルで、前年度に比べて 9 リットルの増加となりました。また、本年度の総配水量は 7,927,736 m³で、前年度に比べて 260,801 m³ (3.40%) の増加、料金収入を伴う有収水量は 7,362,588 m³で、前年度に比べて 230,233 m³ (3.23%) の増加となりました。この結果、総配水量に対する料金収入を伴った有収水量の割合を表す有収率は 92.87% となり、前年度を 0.16 ポイント下回りました。

イ 給水原価と供給単価 (この項目中の金額は、消費税及び地方消費税抜き)

本年度の有収水量 1 m³ 当たりの費用を表す給水原価は 150 円 98 銭で、前年度に比べて 2 円 77 銭 (1.80%) 減少となっております。これは構成する費用のうち総係費が 2 円 86 銭減少したことが要因としてあげられます。

また、有収水量 1 m³ 当たりの収益を表す供給単価は 158 円 6 銭で、前年度に比べて 1 円 69 銭 (1.06%) 減少となりました。この結果、料金回収率 (供給単価 ÷ 給水原価 × 100) は 104.69% となり、前年度を 0.79 ポイント上回りました。

ウ 収益的収支(この項目中の金額は、消費税及び地方消費税込み)

本年度の収益的収支をみると、総収益は1,612,889,501円(予算額に対する収入率102.73%)で、前年度に比べて57,199,082円(3.68%)の収入増となりました。

また、総費用は1,484,742,736円(予算執行率98.45%)で、前年度に比べて39,481,595円(2.73%)の支出増となりました。主な内訳は、受水費504,811,053円(支出に占める割合34.00%)、減価償却費525,610,053円(同35.40%)、総係費委託料147,526,522円(同9.94%)、支払利息51,779,708円(同3.49%)となっております。この結果、収益的収支の差引は128,146,765円の黒字、純利益は101,580,234円となりました。

エ 資本的収支(この項目中の金額は、消費税及び地方消費税込み)

資本的収入は138,819,393円(予算額に対する収入率127.09%)で、前年度に比べて15,506,294円(12.57%)の収入増となりました。これは前年度に比べて、工事負担金が4,431,300円、加入者分担金が10,388,000円増加したことによるものです。

資本的支出は724,572,031円(予算執行率66.81%)で、前年度に比べて35,222,663円(5.11%)の支出増となりました。これは、前年度に比べ、配水改良費の委託料が41,371,000円増加したことによるものです。

この結果、資本的収支の差引不足額585,752,638円については、減債積立金85,612,578円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,210,598円、過年度分損益勘定留保資金474,929,462円で補てんしました。

なお、建設改良費330,110,000円につきましては、予算繰越措置をいたしました。

オ 建設改良工事

配水管路については、耐震化、漏水防止を図るため、吉川駅南地区の石綿セメント管の布設替えを1,882.47m実施しました。配水施設については南配水場県水受水流量計・積算計更新工事、その他配水設備の更新工事を実施するなど、災害に強い水道の構築と、水の安定供給のための施設整備に取り組みました。

(2) 議会議決事項

当年度中において市議会に提案し、議決承認を得られた事項は次のとおりです。

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第51号議案	令和2年度吉川市水道事業会計補正予算(第1号)	令和2年7月31日	令和2年7月31日
第61号議案	令和元年度吉川市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	令和2年9月2日	令和2年9月17日
第84号議案	令和2年度吉川市水道事業会計補正予算(第2号)	令和2年11月30日	令和2年12月9日
第21号議案	令和2年度吉川市水道事業会計補正予算(第3号)	令和3年2月24日	令和3年3月16日
第29号議案	令和3年度吉川市水道事業会計予算	令和3年2月24日	令和3年3月16日
第31号議案	損害賠償の額を定めることについて	令和3年2月24日	令和3年3月16日

(3) 行政官庁許認可事項

当年度中において行政官庁に申請し、許認可された事項は次のとおりです。

申請先	件名	備考
埼玉県越谷県土整備事務所	占用許可	14件

(4) 職員に関する事項

職 種 別	当年度(※)	前年度(※)	異動内容(昇格を含む。)			損益勘定支弁 職員数	資本勘定支弁 職員数
			転 入	転 出	退 職		
副 参 事	0	0	0	0	0	0	0
課 長	1	1	0	0	0	1	0
課 長 補 佐	1	2	0	0	1	0	1
係 長 ・ 主 査	2	1	2	1	0	2	0
主 任	3	4	0	1	0	1	2
主 事 ・ 技 師	4	3	1	0	0	1	3
計	11	11	3	2	1	5	6

※職員数は年度末における人数。

2 工事

(1) 建設改良工事の概況

当年度において施工された主な建設改良工事の概況は、次のとおりです。

区 分	契 約 名	場 所
石綿管布設替工事費	市街地石綿管布設替工事(R2-1)	吉川市道庭一丁目地内外
	市街地石綿管布設替工事(R2-2)	吉川市道庭一丁目地内
	市街地石綿管布設替工事(R2-3)	吉川市道庭一丁目地内
	市街地石綿管布設替工事(R2-4)	吉川市道庭一丁目地内
	市街地石綿管布設替工事(R2-5)	吉川市道庭一丁目地内
舗装復旧工事費	市道1-662号線舗装復旧工事	吉川市大字須賀地内
	市道2-436号線舗装復旧工事	吉川市大字保地内
	市道1-301号線舗装復旧工事	吉川市大字上内川地内
	位置指定道路舗装復旧工事	吉川市栄町地内外
	平沼一丁目地内外舗装復旧工事	吉川市平沼一丁目地内外
	市道1-346号線舗装復旧工事	吉川市大字南広島地内
施設整備工事費	南配水場県水受水流量計・積算計更新工事	吉川市南配水場内
	南配水場4号配水ポンプ・モーター更生工事	吉川市南配水場内

(※) 契約後の増額及び減額分を含む。

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 円)

内 容	契 約 額(※)
工事延長 L=241.3m 1)DCIP-GX・K φ150mm L=217.23m 2)DCIP-GX・K φ100mm L=4.68m 3)DCIP-GX・HIVP φ75mm L=19.44m 4)給水管取付替工 29箇所 5)仮設管布設工 一式	46,651,000
工事延長 L=448.8m 1)DCIP-GX φ100mm L=386.04m 2)DCIP-GX φ75mm L=59.78m 3)排泥管 L=3.02m 4)消火栓設置工 1箇所 5)給水管取付替工 30箇所 6)仮設管布設工 一式	47,003,000
工事延長 L=382.9m 1)DCIP-GX φ75mm L=376.58m 2)排泥管 L=12.41m 3)給水管取付替工 44箇所 4)仮設管布設工 一式	50,919,000
工事延長 L=376.7m 1)DCIP-GX・HIVP φ100mm L=169.25m 2)DCIP-GX φ75mm L=200.04m 3)排泥管 L=7.50m 4)消火栓設置工 1箇所 5)給水管取付替工 27箇所 6)仮設管布設工 一式	46,310,000
工事延長 L=427.6m 1)DCIP-GX・K φ100mm L=266.82m 2)DCIP-GX φ75mm L=160.84m 3)消火栓設置工 2箇所 4)給水管取付替工 31箇所 5)仮設管布設工 一式	46,750,000
舗装復旧工事 施工延長L=101m、舗装幅員W=1.85~3.70m 舗装工 A=258㎡、道路維持修繕工 一式、付帯工 一式、仮設工 一式	1,870,000
舗装復旧工事 施工延長L=69.3m、舗装幅員W=2.5~5.45m 取壊工 L=69.3㎡ 舗装工 A=229.2㎡、付帯工 一式、仮設工 一式	1,991,000
工事延長 L=183.7m、幅員 W=3.95~5.49m 舗装工A=945㎡、取壊工一式、付帯工一式	4,796,000
工事延長L=199.0m 幅員W=1.0~3.9m 舗装工 A=726.0㎡、取壊工 一式、付帯工 一式	5,115,000
工事延長 L=1,617.7m、幅員 W=2.44~6.20m 舗装工A=8,110㎡、取壊工一式、付帯工一式	33,207,900
工事延長 L=439.0m、幅員 W=4.90~7.05m 舗装工A=2,510㎡、取壊工一式、付帯工一式	12,389,300
機器費(南配水場県水受水流量計検出器(電磁式水道メーターφ400)交換 1台、流量計変換器交換 1台、監視室計装盤表示部流量積算計交換 1台) 一式、交換作業費 一式、安全費(酸欠防止対策) 一式、総合試運転費 一式	11,770,000
ポンプおよびモーター分解点検・主要部品交換 一式、試運転 一式 ポンプ: 300×200CGNM 10m ³ /m-40m、モーター:90kW×4P	9,350,000

3 業務

(1) 業務量

事項	当年度	前年度	対前年度比較		
			増減	比率(%)	
年度末給水人口(人)	73,206	73,003	203	100.28	
年度末給水戸数(戸)	30,664	30,349	315	101.04	
年度末給水栓数(個)	家庭用	28,596	28,292	304	101.07
	営業用	990	979	11	101.12
	工業用	356	366	△ 10	97.27
	官公署・学校用	63	63	0	100.00
	臨時用	31	21	10	147.62
	その他	628	628	0	100.00
	計	30,664	30,349	315	101.04
配水量(m ³)	年間	7,927,736	7,666,935	260,801	103.40
	1か月平均	660,645	638,911	21,734	103.40
	1日平均	21,720	20,948	772	103.69
	1日最大	24,302	23,176	1,126	104.86
	1日最小	19,517	18,651	866	104.64
有収水量(m ³)	年間	7,362,588	7,132,355	230,233	103.23
	1か月平均	613,549	594,363	19,186	103.23
	1日平均	20,171	19,487	684	103.51
	1人1日平均(リットル)	276	267	9	103.37
有収率(%)	92.87	93.03	△ 0.16	—	

(2) 事業収益及び事業費用に関する事項

ア 損益分析(前年度対比表)

消費税及び地方消費税抜き(単位 円)

項目	当年度		前年度		対前年度比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減	比率(%)
1 営業収益	1,205,795,881	80.79	1,179,867,291	81.19	25,928,590	102.20
給水収益	1,163,726,489	77.97	1,139,409,430	78.40	24,317,059	102.13
その他の営業収益	42,069,392	2.82	40,457,861	2.79	1,611,531	103.98
2 営業外収益	286,619,592	19.20	273,043,711	18.79	13,575,881	104.97
受取利息	754,777	0.05	1,947,690	0.14	△ 1,192,913	38.75
補助金	1,328,121	0.09	0	0.00	1,328,121	皆増
長期前受金戻入	273,718,379	18.34	267,721,608	18.42	5,996,771	102.24
雑収益	10,818,315	0.72	3,374,413	0.23	7,443,902	320.60
3 特別利益	58,204	0.01	355,365	0.02	△ 297,161	16.38
過年度損益修正益	58,204	0.01	355,365	0.02	△ 297,161	16.38
事業収益 計	1,492,473,677	100.00	1,453,266,367	100.00	39,207,310	102.70

1 営業費用	1,333,536,238	95.88	1,305,164,871	95.43	28,371,367	102.17
原水及び浄水費	479,767,829	34.49	459,850,617	33.62	19,917,212	104.33
配水及び給水費	105,222,264	7.57	108,964,899	7.97	△ 3,742,635	96.57
総係費	197,258,579	14.18	211,455,536	15.46	△ 14,196,957	93.29
減価償却費	525,610,053	37.79	519,256,498	37.97	6,353,555	101.22
資産減耗費	25,677,513	1.85	5,637,321	0.41	20,040,192	455.49
2 営業外費用	51,805,803	3.72	59,207,192	4.33	△ 7,401,389	87.50
支払利息	51,779,708	3.72	59,182,185	4.33	△ 7,402,477	87.49
雑支出	26,095	0.00	25,007	0.00	1,088	104.35
3 特別損失	5,551,402	0.40	3,281,726	0.24	2,269,676	169.16
固定資産売却損	5,551,402	0.40	2,926,561	0.22	2,624,841	189.69
過年度損益修正損	0	0.00	328,466	0.02	△ 328,466	皆減
その他特別損失	0	0.00	26,699	0.00	△ 26,699	皆減
事業費用 計	1,390,893,443	100.00	1,367,653,789	100.00	23,239,654	101.70

差引純利益	101,580,234	—	85,612,578	—	15,967,656	118.65
-------	-------------	---	------------	---	------------	--------

イ 供給単価及び給水原価分析

消費税及び地方消費税抜き

区分	項目	金額(A) (円)	有収水量(B) (m ³)	単価及び原価 (A)/(B) (円)
供給単価	給水収益	1,163,726,489	7,362,588	158.06
給水原価	原水及び浄水費	479,767,829	7,362,588	65.16
	配水及び給水費	105,222,264	7,362,588	14.29
	総係費	197,258,579	7,362,588	26.79
	減価償却費	525,610,053	7,362,588	71.39
	資産減耗費	25,677,513	7,362,588	3.49
	営業外費用	51,805,803	7,362,588	7.04
	長期前受金戻入(△)	273,718,379	7,362,588	37.18
	計	1,111,623,662	7,362,588	150.98

ウ 費用構成分析

仮払消費税及び地方消費税抜き

種別		総費用	費用構成比率	対営業収益比率 (※1)	給水原価構成費用 (※2)	給水原価 (※3)
項目		(円)	(%)	(%)	(円)	(円)
人件費	給料	20,551,800	1.48	1.70	20,551,800	2.79
	その他	20,943,922	1.50	1.74	20,943,922	2.85
	計	41,495,722	2.98	3.44	41,495,722	5.64
薬品費		5,779,902	0.42	0.48	5,779,902	0.79
動力費		21,158,372	1.52	1.76	21,158,372	2.87
修繕費		23,879,700	1.72	1.98	23,879,700	3.24
受水費		458,919,142	32.99	38.06	458,919,142	62.33
減価償却費		525,610,053	37.79	43.59	525,610,053	71.39
資産減耗費		25,677,513	1.85	2.13	25,677,513	3.49
支払利息		51,779,708	3.72	4.29	51,779,708	7.03
その他		236,593,331	17.01	19.62	231,041,929	31.38
長期前受金戻入(△)		—	—	—	273,718,379	37.18
合計		1,390,893,443	100.00	115.35	1,111,623,662	150.98

※1 対営業収益比率=総費用÷営業収益(1,205,795,881円)

※2 給水原価構成費用=経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入

※3 給水原価=給水原価構成費用÷有収水量(7,362,588m³)

4 会計

(1) 重要契約の要旨

当年度中に契約された主な契約の内容は、次のとおりです。

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 円)

区 分	契約年月日	契約金額(※)	契 約 名	備 考
配水及び給水費	令和2年5月27日	16,214,000	水道施設内機械電気設備点検業務委託	
総係費	令和2年12月17日	926,420,000	水道事業料金徴収・浄水場運転監視等業務委託	令和3～7年度
	令和2年12月21日	86,796,600	公営企業会計及び料金調定OA機器賃貸借契約	令和3～7年度
石綿管布設替設計 委託料	令和2年5月27日	20,526,000	市街地石綿管布設替設計業務委託(R2-1)	
	令和2年5月27日	16,984,000	市街地石綿管布設替設計業務委託(R2-2)	
配水管布設工事費	令和3年2月12日	15,070,000	越谷吉川線配水管布設替工事(R2)	令和3年度へ繰越
石綿管布設替工事費	令和2年9月10日	46,651,000	市街地石綿管布設替工事(R2-1)	
	令和2年9月14日	47,003,000	市街地石綿管布設替工事(R2-2)	
	令和2年9月11日	50,919,000	市街地石綿管布設替工事(R2-3)	
	令和2年9月10日	46,310,000	市街地石綿管布設替工事(R2-4)	
	令和2年9月11日	46,750,000	市街地石綿管布設替工事(R2-5)	
舗装復旧工事費	令和2年8月5日	33,207,900	平沼一丁目地内外舗装復旧工事	
施設更新事業費	令和2年10月21日	254,100,000	会野谷浄水場1号配水ポンプ盤他更新工事	令和3年度へ繰越
	令和3年1月18日	22,363,000	会野谷浄水場No.1PC外構更新工事	令和3年度へ繰越
営業設備費	令和2年4月7日	22,840,382	検定満期メーター交換業務委託	

(※) 契約後の増額及び減額分を含む。

(2) 企業債の概要

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	692,215,577	0	108,109,780	584,105,797
地方公共団体金融機構	1,742,034,251	0	164,356,092	1,577,678,159
計	2,434,249,828	0	272,465,872	2,161,783,956

5 その他

(1) 補助金の使途について

補助金1,328,121円については、職員給与費(不課税仕入れ)に1,315,921円(特定収入以外)、配水及び給水費の通信運搬費(課税仕入れ)に12,200円(特定収入)充当しました。

(2) その他負担金等の使途について

ア その他の営業収益の消火栓維持管理費(市危機管理課)660,392円については、配水及び給水費の修繕費(課税仕入れ)に195,092円(特定収入)、路面復旧費(課税仕入れ)に465,300円(特定収入)充当しました。

イ 雑収益2,182円については、棚卸資産購入限度額(課税仕入れ)に全額充当(特定収入)しました。

ウ 工事負担金のうち、消火栓設置費負担金(市危機管理課)3,314,300円については、配水改良費の工事費(課税仕入れ)に全額充当(特定収入)しました。

エ 工事負担金の舗装復旧工事負担金(市道路公園課)18,570,000円については、配水改良費の工事費(課税仕入れ)に17,036,800円(特定収入)、職員給与費(不課税仕入れ)に1,533,200円(特定収入以外)充当しました。

令和2年度 吉川市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	101,580,234
減価償却費	525,610,053
固定資産除却費	25,677,513
貸倒引当金	△ 265,000
長期前受金戻入	△ 273,718,379
受取利息及び受取配当金	△ 754,777
支払利息	51,779,708
有形固定資産売却損益(△は益)	5,551,402
未払金の増減額(△は減少)	△ 133,718,777
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,622,723
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 459,799
小計	<hr/> 299,659,455
利息及び配当金の受取額	754,777
利息の支払額	△ 51,779,708
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 248,634,524

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 348,502,192
国庫補助金、工事負担金、分担金等による収入	144,431,674
有形固定資産の売却による収入	1,904,630
前払金の増減	67,920,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 134,245,888

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 272,465,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 272,465,872

資金増加額(又は減少額)	△ 158,077,236
資金期首残高	2,226,062,314
資金期末残高	<hr/> 2,067,985,078

注 記 表

- 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定額法
無形固定資産 定額法
リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法
 - (3) 引当金の計上方法
 - ① 退職給付引当金
職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
 - ② 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - ③ 賞与引当金
翌年度の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち本年度の負担に属する額を計上している。
 - ④ 法定福利費引当金
翌年度に支払うことが予定されている職員共済組合負担金のうち、本年度の負担に属する額を計上している。
 - (4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- 2 キャッシュ・フロー計算書等に関する注記
 - (1) 重要な非資金取引
 - ① 受贈による資産取得
構築物 18,147,374円
- 3 セグメント情報に関する注記
当水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。
- 4 減損損失に関する注記
 - (1) 減損の兆候
該当なし
 - (2) 減損損失の認識と測定
該当なし
- 5 リース契約により使用する固定資産に関する注記
 - (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引未経過リース料相当額
1年内 15,781,200円
1年超 63,124,800円
計 78,906,000円
 - (2) オペレーティング・リース取引
金額的重要性が乏しいため、記載は省略しております。
- 6 重要な後発事象
該当なし
- 7 その他の注記
 - (1) 賞与引当金の取崩し
令和2年度に、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金7,127,287円を取り崩した。
 - (2) 法定福利費引当金の取崩し
令和2年度に、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費を支給するため、法定福利費引当金1,531,065円を取り崩した。

令和2年度 吉川市水道事業会計収益費用明細書

収益

仮受消費税及び地方消費税抜き(単位 円)

款 項 目 節	金額	備考
水道事業収益	1,492,473,677	
営業収益	1,205,795,881	
給水収益	1,163,726,489	
水道料金	1,163,726,489	
その他の営業収益	42,069,392	
手数料	1,151,000	
受託事務収益	40,258,000	
雑収益	660,392	
営業外収益	286,619,592	
受取利息	754,777	
預金利息	745,881	
貸付金利息	8,896	
補助金	1,328,121	
補助金	1,328,121	
長期前受金戻入	273,718,379	
長期前受金戻入	273,718,379	
雑収益	10,818,315	
その他雑収益	10,818,315	
特別利益	58,204	
過年度損益修正益	58,204	
過年度損益修正益	58,204	
その他特別利益	0	
その他特別利益	0	

費用

仮払消費税及び地方消費税抜き(単位 円)

款 項 目 節	金額	備考
水道事業費用	1,390,893,443	
営業費用	1,333,536,238	
原水及び浄水費	479,767,829	
備用品費	13,000	
通信運搬費	198,240	
委託料	10,524,220	
修繕費	32,000	
動力費	4,301,325	
薬品費	5,779,902	
受水費	458,919,142	
配水及び給水費	105,222,264	
被服費	91,590	
備用品費	2,237,732	
燃料費	499,866	
通信運搬費	5,093,893	
委託料	44,996,000	
修繕費	23,359,620	
路面復旧費	12,086,516	
動力費	16,857,047	
総係費	197,258,579	
給料	20,551,800	
手当	8,855,656	
賞与引当金繰入額	2,279,002	
報酬	189,662	
法定福利費	9,176,168	
法定福利費繰入額	443,434	
旅費	8,708	
備用品費	529,538	
光熱費	75,160	
印刷製本費	538,026	
通信運搬費	590,778	
委託料	134,115,942	
手数料	1,452,304	
賃借料	13,220,550	
修繕費	488,080	
研修費	80,655	
厚生費	16,200	
負担金	2,161,461	
保険料	1,451,927	

款 項 目 節		金額	備考
	交際費	0	
	公課費	72,000	
	貸倒引当金繰入額	961,528	
	減価償却費	525,610,053	
	有形固定資産減価償却費	525,610,053	
	資産減耗費	25,677,513	
	固定資産除却費	25,677,513	
	たな卸資産減耗費	0	
	営業外費用	51,805,803	
	支払利息	51,779,708	
	企業債利息	51,779,708	
	雑支出	26,095	
	その他雑支出	26,095	
	特別損失	5,551,402	
	固定資産売却損	5,551,402	
	固定資産売却損	5,551,402	
	過年度損益修正損	0	
	過年度損益修正損	0	
	その他特別損失	0	
	その他特別損失	0	

固定資産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	1,041,810,470	0	0	1,041,810,470
建物	1,666,251,313	0	19,200,000	1,647,051,313
構築物	19,843,714,859	334,156,322	44,244,219	20,133,626,962
機械及び装置	1,636,466,095	58,853,254	33,103,380	1,662,215,969
車両運搬具	11,625,479	0	0	11,625,479
工具器具及び備品	17,886,269	0	0	17,886,269
小計	24,217,754,485	393,009,576	96,547,599	24,514,216,462
建設仮勘定	89,804,897	55,879,118	14,323,118	131,360,897
計	24,307,559,382	448,888,694	110,870,717	24,645,577,359

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
電話加入権	39,180	0	0	—
計	39,180	0	0	—

明細書

(単位 円)

減価償却累計額				年度末償却未済高
年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累計	
—	—	—	—	1,041,810,470
628,032,259	30,394,204	10,229,731	648,196,732	998,854,581
8,209,303,883	439,740,790	28,553,151	8,620,491,522	11,513,135,440
984,823,060	53,877,056	24,631,172	1,014,068,944	648,147,025
10,105,331	291,375	0	10,396,706	1,228,773
8,910,044	1,306,628	0	10,216,672	7,669,597
9,841,174,577	525,610,053	63,414,054	10,303,370,576	14,210,845,886
—	—	—	—	131,360,897
9,841,174,577	525,610,053	63,414,054	10,303,370,576	14,342,206,783

(単位 円)

年度末現在高
39,180
39,180

企業債

借入先	借入年月日	借入総額	償還
			当年度償還高
平成04年度 政府資金・財政融資	H05. 03. 25	280,000,000	16,483,681
平成04年度 地方公共団体金融機構	H05. 03. 26	120,000,000	8,152,445
平成05年度 政府資金・財政融資	H06. 03. 23	105,000,000	5,622,832
平成05年度 地方公共団体金融機構	H06. 03. 23	45,000,000	2,752,506
平成06年度 政府資金・財政融資	H07. 03. 27	355,000,000	19,426,494
平成06年度 地方公共団体金融機構	H07. 03. 30	217,100,000	13,679,997
平成06年度 地方公共団体金融機構	H07. 03. 30	137,900,000	8,719,105
平成07年度 政府資金・財政融資	H08. 03. 14	300,000,000	14,562,044
平成07年度 地方公共団体金融機構	H08. 03. 22	200,000,000	11,000,843
平成08年度 地方公共団体金融機構	H09. 03. 28	163,200,000	8,523,726
平成08年度 地方公共団体金融機構	H09. 03. 28	213,200,000	11,103,631
平成08年度 政府資金・財政融資	H09. 06. 30	723,600,000	33,671,536
平成09年度 地方公共団体金融機構	H09. 06. 30	100,000,000	5,237,645
平成09年度 政府資金・財政融資	H10. 03. 25	417,800,000	18,343,193
平成09年度 地方公共団体金融機構	H10. 03. 30	74,300,000	3,645,108
平成09年度 地方公共団体金融機構	H10. 03. 30	207,900,000	10,173,981
平成22年度 地方公共団体金融機構	H23. 03. 30	302,000,000	10,288,105
平成23年度 地方公共団体金融機構	H23. 06. 29	21,000,000	715,398
平成23年度 地方公共団体金融機構	H24. 03. 29	542,000,000	16,890,792
平成23年度 地方公共団体金融機構	H24. 03. 29	346,000,000	19,473,162
平成23年度 地方公共団体金融機構	H24. 03. 29	41,000,000	2,758,173
平成24年度 地方公共団体金融機構	H25. 03. 28	166,000,000	5,039,644
平成25年度 地方公共団体金融機構	H26. 03. 27	99,000,000	6,551,056
平成25年度 地方公共団体金融機構	H26. 03. 27	200,000,000	9,640,940
平成26年度 地方公共団体金融機構	H27. 03. 26	100,000,000	10,009,835
計	—	5,477,000,000	272,465,872

明細書

高	未償還残高	利率(%)	当年度支払利息	償還終期	備考
償還高累計					
244,800,241	35,199,759	4.40	2,094,723	R05.03.25	
120,000,000	0	4.50	276,165	R03.03.20	
86,858,074	18,141,926	3.65	816,568	R06.03.01	
42,143,307	2,856,693	3.75	184,780	R04.03.20	
267,715,610	87,284,390	4.65	4,738,820	R07.03.01	
187,757,530	29,342,470	4.70	1,863,183	R05.03.20	
119,184,420	18,715,580	4.75	1,200,823	R05.03.20	
219,954,394	80,045,606	3.15	2,866,362	R08.03.01	
164,787,254	35,212,746	3.25	1,413,279	R06.03.20	
126,541,498	36,658,502	2.90	1,248,932	R07.03.20	
165,505,595	47,694,405	2.85	1,597,191	R07.03.20	
499,880,717	223,719,283	2.90	7,221,972	R09.03.25	
77,445,974	22,554,026	2.95	781,509	R07.03.20	
278,085,167	139,714,833	2.10	3,223,421	R10.03.01	
54,828,684	19,471,316	2.20	488,624	R08.03.20	
153,634,727	54,265,273	2.15	1,331,051	R08.03.20	
49,549,055	252,450,945	1.90	4,943,405	R23.03.20	
3,445,463	17,554,537	1.90	343,746	R23.03.20	
112,445,360	429,554,640	1.70	7,518,092	R24.03.20	
112,866,132	233,133,868	1.40	3,468,580	R14.03.20	
23,860,500	17,139,500	1.00	192,099	R09.03.20	
33,745,944	132,254,056	1.50	2,040,578	R25.03.22	
44,910,456	54,089,544	0.70	413,040	R11.03.20	
65,509,980	134,490,020	1.00	1,417,268	R16.03.20	
59,759,962	40,240,038	0.20	95,497	R07.03.20	
3,315,216,044	2,161,783,956	—	51,779,708	—	—

その他の資料

令和2年度 吉川市水道事業決算報告明細書

(1) 収益的収入及び支出 収入

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 円)

款 項 目	節	金額	備考
1	水道事業収益	1,612,889,501	
1	営業収益	1,326,180,830	
1	給水収益	1,280,085,638	
	水道料金	1,280,085,638	
2	その他の営業収益	46,095,192	
	手数料	1,151,000	設計審査手数料 375,000 工事検査手数料 371,000 指定工事事業者申請手数料 165,000 指定工事事業者更新手数料 240,000
	受託事務収益	44,283,800	下水道使用料徴収事務委託料 44,283,800
	雑収益	660,392	消火栓維持管理費 660,392
2	営業外収益	286,644,648	
1	受取利息	754,777	
	預金利息	745,881	定期預金利息 745,881
	貸付金利息	8,896	貸付金利息 8,896
2	補助金	1,328,121	
	補助金	1,328,121	他会計補助金 1,328,121
3	長期前受金戻入	273,718,379	
	長期前受金戻入	273,718,379	受贈財産評価額 48,306,191 国庫補助金 12,101,275 分担金 79,295,614 工事負担金 134,015,299
4	雑収益	10,843,371	
	その他雑収益	10,843,371	用地貸付料 2,237,700 職員駐車場料金 1,116,720 その他雑収益 7,488,951
3	特別利益	64,023	
1	過年度損益修正益	64,023	
	過年度損益修正益	64,023	
2	その他特別利益	0	
	その他特別利益	0	

支出

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 円)

款項目	節	金額	備考
1	水道事業費用	1,484,742,736	
	1 営業費用	1,407,060,826	
	1 原水及び浄水費	527,744,567	
	備用品費	14,300	残留塩素測定器DPDテストキット 14,300
	通信運搬費	218,064	電話回線使用料(5・6号井戸) 218,064
	委託料	11,576,642	水質検査委託料 4,793,250 末端水質監視委託料 733,392 その他委託料 6,050,000
	修繕費	35,200	次亜注入設備希釈水配管修繕 35,200
	動力費	4,731,422	井戸電気料 4,731,422
	薬品費	6,357,886	次亜塩素酸ナトリウム購入費 6,357,886
	受水費	504,811,053	泉水受水費 504,811,053
	2 配水及び給水費	115,743,403	
	被服費	100,749	職員用作業衣等購入費 100,749
	備用品費	2,461,502	浄配水場備用品費 1,865,028 OA機器備用品費 518,136 参考図書代 78,338
	燃料費	549,855	公用車燃料代 197,855 浄水場自家発電機燃料代 88,000 南配水場自家発電機燃料代 264,000
	通信運搬費	5,603,253	郵便料 5,428,221 電話回線使用料(会野谷浄水場⇔南配水場) 175,032
	委託料	49,495,600	浄水場電気保守管理委託料 771,540 南配水場電気保守管理委託料 428,560 電気機械計装精密点検委託料 16,214,000 水道台帳図更新委託料 4,906,000 漏水等待機委託料 11,528,000 配水管洗浄作業委託料 13,926,000 その他委託料 1,721,500

款	項目	節	金額	備考
		修繕費	25,694,551	公用車修繕費 394,840 施設修繕費 4,922,390 給・配水管修繕費 20,377,321
		路面復旧費	13,295,160	路面復旧工事等 12,829,860 路面復旧費予備費 465,300
		動力費	18,542,733	浄水場電気料 10,409,616 南配水場電気料 8,133,117
3		総係費	212,285,290	
		給料	20,551,800	企業職給 20,551,800
		手当	8,897,980	扶養手当 540,000 管理職手当 600,000 地域手当 1,265,508 住居手当 396,000 通勤手当 465,600 期末手当 2,394,444 勤勉手当 1,570,251 時間外勤務手当 1,666,177 特殊勤務手当 0
		賞与引当金繰入額	2,279,002	期末手当 1,297,681 勤勉手当 981,321
		報酬	189,662	水道運営委員会委員報酬 145,882 その他報酬 43,780
		法定福利費	9,176,168	共済組合負担金 6,275,764 総合事務組合負担金 2,774,493 地方公務員災害補償基金負担金 125,911
		法定福利費繰入額	443,434	法定福利費繰入額 443,434
		旅費	9,578	普通旅費 9,578
		備用品費	581,910	事務用品購入費 275,530 図書購読料 31,200 図書購入費 56,034 その他 219,146
		光熱費	82,669	ガス代 23,313 下水道使用料 59,356
		印刷製本費	591,825	印刷製本費 492,800 コピー代 99,025
		通信運搬費	649,825	電話料 635,280 NHK放送受信料 14,545

款	項目	節	金額	備考
		委託料	147,526,522	浄水場運転管理委託料 59,400,000 施設清掃委託料 1,656,078 除草作業委託料 4,421,797 浄化槽保守管理委託料 153,000 廃棄物処理委託料 407,000 消防設備保守点検委託料 168,427 徴収事務委託料 54,516,000 会野谷浄水場安全警備委託料 1,782,828 南配水場安全警備委託料 606,228 水道料金収納代行事務委託料 3,003,924 開栓業務委託料 86,640 口座振替データ収納事務委託料 1,267,200 給水申込受付等業務委託料 19,536,000 空調機保守点検及びフロン漏洩点検委託料 466,400 その他委託料 55,000
		手数料	1,597,530	口座振替手数料 1,314,500 郵便窓口手数料 151,030 パソコンサービス取扱手数料 132,000
		賃借料	14,277,685	OA機器賃借料 14,230,080 施設清掃用具賃借料 33,605 JR武蔵野線横断部占用賃借料 14,000
		修繕費	536,888	庁舎内修繕費 536,888
		研修費	88,260	職員研修費 88,260
		厚生費	17,820	保菌検査費 17,820
		負担金	2,301,277	日本水道協会会費 186,460 日本水道協会関東支部会費 37,290 日本水道協会埼玉県支部会費 18,600 行政負担金 2,058,927 公共料金暴力対策協議会年会費 0
		保険料	1,451,927	営業車両自賠責保険料 82,950 自動車総合保険料 96,478 総合賠償責任保険料 393,300 建物火災保険料 94,489 機械設備損害補償保険料 784,710
		交際費	0	管理者等交際費 0
		公課費	72,000	自動車重量税 64,700 車検印紙代 5,700 電波利用料 1,600

款	項目	節	金額	備考
		貸倒引当金繰入額	961,528	貸倒引当金繰入額 961,528
4		減価償却費	525,610,053	
		有形固定資産減価償却費	525,610,053	建物 30,394,204 構築物 439,740,790 機械及び装置 53,877,056 車両運搬具 291,375 工具器具及び備品 1,306,628
5		資産減耗費	25,677,513	
		固定資産除却費	25,677,513	固定資産除却費 25,677,513
		たな卸資産減耗費	0	たな卸資産減耗費 0
2		営業外費用	72,130,508	
1		支払利息	51,779,708	
		企業債利息	51,779,708	財務省財政融資資金 20,961,866 地方公共団体金融機構資金 30,817,842
2		雑支出	0	
		その他雑支出	0	
3		消費税	20,350,800	
		消費税	20,350,800	消費税 20,350,800
3		特別損失	5,551,402	
1		固定資産売却損	5,551,402	
		固定資産売却損	5,551,402	固定資産売却損 5,551,402
2		過年度損益修正損	0	
		過年度損益修正損	0	過年度損益修正損 0
3		その他特別損失	0	
		その他特別損失	0	その他特別損失 0
4		予備費	0	
1		予備費	0	
		予備費	0	

(2) 資本的收入及び支出
収入

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 円)

款	項目	節	金額	備考
1	資本的收入		138,819,393	
	1	分担金	114,840,000	
		1 分担金	114,840,000	
		分担金	114,840,000	加入者分担金 114,840,000
2	工事負担金		21,884,300	
	1	工事負担金	21,884,300	
		工事負担金	21,884,300	市危機管理課 3,314,300 市道路公園課 18,570,000
3	固定資産売却代金		2,095,093	
	1	固定資産売却代金	2,095,093	
		量水器売却代金	2,095,093	検定満期メーター器売却代金 2,095,093

支出

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 円)

款項目	節	金額	備考
1	資本的支出	724,572,031	
1	建設改良費	452,106,159	
1	配水改良費	392,441,677	
	給料	20,269,200	企業職給 20,269,200
	手当	12,964,063	扶養手当 156,000 管理職手当 480,000 地域手当 1,225,512 住居手当 730,000 通勤手当 342,182 期末手当 4,947,778 勤勉手当 3,658,407 時間外勤務手当 1,424,184 特殊勤務手当 0
	法定福利費	9,250,879	共済組合負担金 6,514,537 総合事務組合負担金 2,736,342
	委託料	46,651,000	石綿管布設替設計委託料 38,456,000 配水管設計・施工監理委託料 8,195,000
	負担金	5,578,335	工事負担金 3,553,000 特別給水管工事負担金 2,025,335
	工事費	297,728,200	配水管布設工事費 726,000 石綿管布設替工事費 237,633,000 舗装復旧工事費 59,369,200
2	施設更新事業費	23,430,000	
	委託料	1,320,000	設計調査等委託料 1,320,000
	工事費	22,110,000	施設整備工事費 22,110,000
3	営業設備費	36,234,482	
	営業設備費	36,234,482	新設メーター器 1,501,880 検満メーター器 11,892,220 検満メーター器交換手数料 22,840,382
2	企業債償還金	272,465,872	
1	企業債償還金	272,465,872	
	企業債償還金	272,465,872	財務省財政融資資金 108,109,780 地方公共団体金融機構資金 164,356,092

構成比率

No.	分析項目		算出方法
1	固定資産対長期資本比率(%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$
2	流動比率(%)		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
3	総収支比率(%)		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
4	企業債元金償還金 対減価償却額比率(%)		$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}$
5	累積欠損金比率(%)		$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
6	不良債務比率(%)		$\frac{\text{(流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債} \cdot \text{長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - \text{(流動資産} - \text{翌年度繰越財源)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
7	自己資本構成比率(%)		$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$
8	料金収入に 対する比率	企業債元金償還金(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}}$
9		企業債利息(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}}$
10		企業債元利償還金(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金} + \text{企業債利息}}{\text{料金収入}}$

分析表

消費税及び地方消費税抜き

計算 (円)	分析結果 (%)	
	当年度	前年度
14,342,245,963	89.95	89.06
6,572,895,251 + 1,087,950,373 + 2,016,804,337 + 6,267,206,473		
2,275,506,461	338.17	407.07
672,895,990		
1,492,473,677	107.30	106.26
1,390,893,443		
272,465,872	108.17	105.38
525,610,053 - 273,718,379		
0	0.00	0.00
1,205,795,881 - 0		
(672,895,990 - 272,465,872 - 0) - (2,275,506,461 - 0)	—	—
1,205,795,881 - 0		
6,572,895,251 + 1,087,950,373 + 6,267,206,473	83.81	82.96
16,617,752,424		
272,465,872	23.41	23.26
1,163,726,489		
51,779,708	4.45	5.19
1,163,726,489		
272,465,872 + 51,779,708	27.86	28.46
1,163,726,489		

経営指標

No.	分析項目	算出方法
1	負荷率(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$
2	施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$
3	最大稼働率(%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$
4	有収率(%)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}}$
5	配水管使用効率(m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
6	固定資産使用効率(m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$
7	供給単価(円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
8	給水原価(円)	$\frac{\text{給水原価構成費用(※1)}}{\text{有収水量}}$
9	有収水量1m ³ 当たりの職員給与費(円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{有収水量}}$
10	職員1人当たりの給水量(m ³)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
11	職員1人当たりの営業収益(円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
12	職員1人当たりの給水人口(人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
13	給水収益に対する給与の割合(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}}$
14	給水収益に対する資本費の割合(%)	$\frac{\text{減価償却費+支払利息}}{\text{給水収益}}$
15	営業費用に占める職員給与の割合(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}}$

※1 給水原価構成費用＝経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－

消費税及び地方消費税抜き

計算	分析結果	
	当年度	前年度
21,720		
24,302	89.38	90.39
21,720		
39,500	54.99	53.03
24,302		
39,500	61.52	58.67
7,362,588		
7,927,736	92.87	93.03
7,927,736		
341,862	23.19	22.44
7,927,736		
1,434,221	5.53	5.30
1,163,726,489		
7,362,588	158.06	159.75
1,111,623,662		
7,362,588	150.98	153.75
41,495,722		
7,362,588	5.64	5.62
7,362,588		
5	1,472,518	1,426,471
1,205,795,881		
5	241,159,176	235,973,458
73,206		
5	14,641	14,601
41,495,722		
1,163,726,489	3.57	3.52
525,610,053+51,779,708		
1,163,726,489	49.62	50.77
41,495,722		
1,333,536,238	3.11	3.07

長期前受金戻入